

国衙領私領化に関連しての小稿：公団および保・別名のこと

著者	石塚 栄
出版者	法政大学史学会
雑誌名	法政史学
巻	19
ページ	40-50
発行年	1967-01-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/11087

国衙領私領化に関連しての小稿

——公田および保・別名のこと——

石 塚 栄

一 国衙領について

国衙領を問題とするとき、一応、考えるのが、荘園との面積比である。これについては、鎌倉期の文永年間において、国衙領がはるかに荘領を越え、数字的には、若狭国の場合、国領六四三町余と荘領六〇三町余（比率五二対四八）、石見国の場合、公領八三七町余と荘領六三八町余（比率五七対四三）であるとする清水氏の説明をはじめ、最近における建久年間豊前国田帳にみる、権門庄園領三六六四町に対する、公領一四〇六町（内訳は、半不輸領一六〇町、没官御領九三六町、残公領三一〇町）の存在（中野氏指摘）。大隅国田帳による建久年間の田数比が示す、総田数三〇一七町に対する、国領二五五町（八%↓この中には、公田一〇六町が含まれる。）のこと（五味氏指摘）。および、金井氏の正治・建仁年間における備前国分布図の国衙領四四カ所と荘園三四カ所（比率五六対四四）の事例⁽⁴⁾。さらに、諸国の大田文の田

数表示による、荘園化七一・七五%、国衙領二五・二九%といった渡辺氏の指摘がある。しかしながら、同氏もいわれるように、この国衙領の残存状況には、現存する大田文の地域性（西国寄り）、⁽⁵⁾ 時代的には、（十二世紀末・十三世紀末）などの問題を含んでいる。以上は、鎌倉期の事例であるが、これをもって、十世紀から古代末期を経て、鎌倉期以降に展開する全国的な国衙領の分布状況（田数比を含めて）を推論することはできない。

なお、国衙領という呼称に対して、国衙（地方の官署）という名称の所見は、すでに、宝亀年間の勅にも、「国知賊船者、長官以下急向国衙⁽⁶⁾」とあり、九世紀以降になると、丹波国衙など顕著になってくる。

また、国衙領の概念については、もっとも簡明な規定として、国司によって私領化された公領と解釈されているが、これは、知行国制に先行した在地現象、すなわち、律令体制の変質形態という意味での国衙領の形成で、具体的には、班田制がその実体を失

ない、本来的な口分田が存在しなくなった平安初期以降に、口分田の公田化を契機として、⁽⁹⁾律令体制下の土地支配形態が、漸進的に私領化の傾向をたどった事実をさすのである。そこで、以下、国衙領の私領化において、主要な役割を果たした公田および保・別名について、記述する。

注

- (1) 清水三男「上代の土地関係」九七頁。
- (2) 中野幡能「建久の豊前豊後の図田帳」(日本歴史一一八号)三九—四〇頁。
- (3) 五味克夫「大隅国建久図田帳小考」(日本歴史一四二号)四九頁。
- (4) 金井円「鎌倉時代の備前国衙領について」(日本歴史一五〇号)四五頁。
- (5) 渡辺澄夫「公武権力と荘園制」(岩波講座日本歴史第五卷中世一所収)一九七頁。
- (6) 類聚三代格 宝龜十一年七月廿六日付。平安遺文四六号、一五七号、二一七号など。(以下遺文と記す。)
- (7) 渡辺氏 前掲書一九七頁。
- (8) 吉村茂樹「国衙領の私領化」(国司制度崩壊に関する研究所収)六八四—六九一頁。
- (9) 松本新八郎「名田経営の成立」(中世社会の研究所収)一四一頁。

阿部猛「名の発生」(日本荘園成立史の研究所収)九二頁。

国衙領私領化に関連しての小稿(石塚)

二 国衙領に対応する公田

近年、国衙領に関連しての研究は、大いに進められているが、これに対応して、土地制度の立場から、国衙領に占める主体的な構成要素として、当然、考えられるのが公田の存在である。すなわち、公田の研究には、最近において、公田の基礎的考察を行なった泉谷氏の論稿の⁽¹⁰⁾ほか、直接、間接に公田を扱った論文も多いので、これらによって、公田の問題を考察する。

公田のことは、すでに奈良期の天平神護年間の東大寺伊賀国王滝柚券第二の中に、「一段三百歩先為公田今改正之」とあり、⁽¹¹⁾平安初期の承和年間には、庄田に対する公田として、民部省符案に「大國庄内公田式拾壹町式段佰肆拾歩代、以本勅旨川合庄田陸拾陸町之内、庄田相傳公田」のことがみえるが、平安期をとおして、この公田の語は、検田帳、田地売券、符、牒、解などに多く⁽¹²⁾所見できる。以下、諸氏の見解をみる。

(イ) 松本氏見解 II 口分田の公田化については、口分田の余剩部分であったものを、本来の班田地の一部と考え、公田として請作される場合と、本来の班田農民が口分田を全面的に公田のごとく請作する場合とがある。また、伊賀国衙領の事例によれば、公田の構成は、出作負名と平民公田之負名からなり、そのうち、東大寺領黒田庄の柚人が、永世的に請作して成立した出作負名は、天治年間には、二八九町余に及ぶ地域を占めた。⁽¹³⁾

(ロ) 松岡氏見解 II 公田化された口分田の集積からなる公田の百姓名については、間延びになった班田制のままに、該戸の相承用

益を認められていたが、この百姓名に関しては、事実上の管理権のみならず、進止権も、国家的所有権の現地代行者である郷司に握られていた。⁽¹⁵⁾

(八) 村井氏見解 II 実質的な意味での口分田の公田化(地子田化)は、畿内周辺部の尾張国においては、十世紀にみられること。それに、十一・十二世紀の官物率法の段階では、田租、口分田という表現が、官物、公田に変化し、国内官物率法にみるごとく、公田としては、別符(公田)、一般的な意味での国衙領公田(旧口分田の系譜をひく平民所作公田、すなわち、平民公田負名)、院出作公田、および、東大寺出作公田(雑役免出作負名)が存在した。また、当時の実情として、保安年間の伊賀国在庁官人等解(公田官物率法)では、国衙側は反別三斗の検納を主張しているが、東大寺封戸の減少により、出作公田の官物をもって、寺封に便補し、その残りを国衙に弁済していた。つぎに、国衙領における名田の成立要因としては、もちろん、口分田の存在を無視して、理解できないが、班田の長期間実施がないことを理由に、国衙が班田の打ち切りを宣言したり、口分田の公田請作化政策を行なったと、考えることはできない。いわゆる出作公田の場合、本来の口分田が公田化(賃租請作地化)⁽¹⁶⁾されたのではなく、新開地が公領(非班田)に編入されたのである。

(二) 戸田氏見解 II 十世紀末から十二世紀にかけて、公田の名耕地の請作(有期的占有者)が、一般に名主と呼ばれず、負名と呼ばれたのは、作人としての負名が、公田の不確定的な耕営、および、それへの賦課の請負者の地位にあったため、また、平民公

田の負名とは、公郷田畠を名として請作し、官物、雑公事など国衙の賦課をすべて負う、一般的な作人(公民)のことであり、国衙領の請作経営が展開した十一世紀初頭(戸籍作成が終ったといわれる時期)には、夫役を中心とする国役が、負名(作人)の名作田を対象に行なわれ、名単位の田率賦課の形態がとられた。そして、国衙領の一般的な名は、土地の法的権利からみると、単なる有期的請作部分と、永世私有権を有する治田部分からなる二重構造で、換言すれば、公田の見作田は、治田(墾田)と一般請作田に区別された。それに、公田出作に関しては、庄民治田の場合、久安年間伊賀国の事例によれば、官物反別二斗とあるが、これは同国の官物見米反別三斗から治田得分(官物免除額)反別一斗を差引いたためである。また、公田の耕作関係は、春の耕作開始に当って、公田を申請して、国衙の承認によって耕作し、その結果、公民として検田収納の役、および、官物の沙汰を勤め、官物弁済を終えた後に、あらためて、公郷内田畠を申請している。⁽¹⁷⁾ (なお、この公田耕作の場合、一般の公民が請文を毎年国衙に提出して、耕作するという手続きについては、果して、実行されていたかの点で、疑問とする見解もある。)⁽¹⁸⁾

(木) 泉谷氏見解 II (便田を、公田の私領化現象として、とりあげている。) 便田は、大和国だけの特殊な制度で、家地に附属する権利として、公田に設定されたものであり、その場合、この地は公田として、便田設定後も、占有権もしくは耕作権を保障された。しかし、便田の構成は、純粹な公田のほか、国忌田、勸学院田などの不輸租田も含み、便田の設定には、在地の刀禰および郡

司の証判を必要とした。また、この便田（公田）私領化の時期については、便田が所領と觀念され、家地と對等の資格で売買相伝の対象となつたことを含め、嘉応年間の勸學院政所下文における「凡当庄之当初領主源前司私領之内、以六十六町寄進御油免之時、」および、「件御油者、大和国所役也、而自中古切補便田六十町、」から考えて、十一世紀前半であらう。なお、大和国のみで便田制度（戸田氏の負名体制に相当する。）を設定した目的はわからないが、貴族の公田の門内とり入れと、公田請作との結び付きは想定できる。また、便田と負名田の相異点としては、便田が負名田に比べると、より私有性の強い占有権を内容とし、公田私領化の因を内包すること。それに、この公田（公領）の私領化問題として、在地領主制の發展過程にあたる摂関政治の最盛期に、律令制政府が在地勢力と妥協した点（国衙による公田の加地子得分權の公認など）を指摘する⁽¹⁹⁾。

（ヘ）泉谷氏見解Ⅱ公田という文字の用法と意味について、段階的にみると、（A）まず、田地売券等にみられる公田（田図、田籍における公田）とは、無主田であり、つぎの班田の際に口分田となるか、乗田となるか、その他の諸田になるか、その帰属が決定されるべきはずの田地であつた。（B）これらの田券などで、賜田に宛てられた公田は、形式的には、現作公田と荒廢公田に区分されるが、一般には、大部分が荒廢公田であるため、口分田にも、乗田にもすることのできない生産力の低い土地であつた。しかし、これを農民が耕作した場合、当然、輪租田とされた。（C）そして、これら輪租田である公田の増大した結果、公田といえ

地子田（乗田）よりも一般には輪租田を指すに至り、養老令公田条の用法（公田とは乗田なり。）と一般的用法とが相違することになった。（D）ついで、天長以降には、公田の意味が変化した。それは、従来のように、無主の荒廢田を借佃した場合の輪租田だけを指すのではなく、その中に口分田も含むようになったこと。すなわち、本来、口分田は戸田として郷戸單位に班給されたのに対し、荒廢公田は個人に耕食が許され、その取扱いは相違があつたが、口分田が個人耕食に許され、口分田と公田の同質化が生じたこと。したがって、この段階での公田は、口分田と荒廢公田の性質を併用し、公田は耕作を統ける限り、終身的利益が認められ、耕作者は租のほかに田数に應じて、庸、調、出挙等の負担を有した。（E）しかるに、十一世紀以降になると、公田の意味が再び変化した。この段階（十世紀以前では、公田と私領とは相対的な用法であつたが、十一世紀初頭以降には、公田は全面的に領主權が認められ、私領化の傾向をとる。）では、公田とは、領主權の有無は問題でなく、国衙に所当租稅官物を納める土地のことで、輪租か不輪租かだけが、公田か否かを決定する要素となり、公田（輪租田）、庄田（不輪租田）の原則が成立した。（F）さらに、平安時代末期には、この公田（輪租田）の中に、乗田（輪地子田）が含まれて同質化（乗田の地子率と、公田の所当租稅官物の量が、ほとんど同じであり、ともに国衙の收納の及ぶ田地であることから、両者の間に實質的な差違はない。）するようになる⁽²⁰⁾。

（ト）坂本氏見解Ⅱ十世紀～十一世紀中頃の土地制度における公

田の用法には、広義の公田（平安時代中期以降において、官物収取の対象となる田地で、当然、私領を包含する。）と、狭義の公田（私領と対立する意味での公田が存在した。）の二つがあった。（A）まず、延喜荘園整理令で作成された国図は、最後の班田図としてではなく、新たな土地制度の出発のための特定の目的（狭義の公田の固定化を含む。）をもって作成されたもので、これを基準国図と呼ぶことができる。（B）つぎに、この基準国図の公田と、十世紀に朝廷で重要視された不堪佃田（荒廢田と年荒）との関係については、太政官の名でなさるべき校・班田は行なわれなくなっても、基準国図上に固定された公田ないし本田の範囲は、荒廢しても除かれず、三年不耕原則の性格をもち、（さきに村井氏が指摘）荒廢しても、私領にはならなかった。（C）また、公田維持を主目的とした太政官は、墾田の新開よりも、むしろ公田の満作を希望したため、基準国図外に新開田ができて、官物が入ることよりも、あえて、公田維持のために新開田を抑制したわけで、公田維持の方策としては、官省符莊四至内での新開田取公の原則、いわゆる免除領田制が指摘される。（D）さらに、公田維持のために、検田によって土地を媒介として、公民の全一的把握の目的に作られたのが、十世紀的な名であり、この名に編成された公田耕作を、富豪層中心の有力農民に請負わせていたのである。（E）しかるに、十一世紀第二・四半期ごろから、公田中心の土地制度が崩壊して、公田の私領化、基準国図の放棄、別名の出現といった現象が生じる。すなわち、公田が私領化すると、基準国図の公田は、実質的意義を失なうが、公田私領化の契機とな

つたのは、十一世紀初頭からみられた荒廢公田再開発の収取軽減の特典であった。（F）ところで、公田のすべてが、直ちに私領化されたのではなく、公田のままで持続したようなものも、少なからず存在した。⁽²¹⁾

（チ）小西氏見解——法家の説によって、公田の解釈を整理すると、（A）公田とは、乗田のことである。（B）職田、位田、功田、賜田、口分田、墾田等の私田に対して、寺神田、闕官田等の公田がある。（C）公田には、輪租と不輪租の場合がある。（D）公田は、不輪租田であり、また、輪地子田である。（E）公田とは、農民に班給する口分田に充てられることがある。（F）大納言以上の闕官田も、郡司職田も公田に含まれる。（G）私田に対して、公の田という意味での広義の公田、および、太政官雑用の財源たる一定量の確保地で、田令公田条に示されている狭義の公田とがある。（H）口分田班給後の乗田を、公田と呼ぶ場合もある。——などであるが、要するに、天平八年太政官奏との関係から、田令公田条に規定された公田とは、乗田そのものではなく、太政官財政の財源として、最初から口分田とは別に、確保されていた土地で、これらによる収入としての地子稲は、官人の給与にあてられたこと、そして、大宝令に存在し得たのは、大化前代から賃租経営が行なわれていた屯倉、田莊が、大化改新によって廃止されると同時に、その一部が賃租という耕管法と共に、公田という名目のもとに、令制に定着したことによる。⁽²²⁾

以上が、公田に関する諸見解であるが、これらを要約すると、つぎのとおりである。

すなわち、十世紀にみえる口分田の公田化とは、口分田の余剰部分ないし本来的な口分田の請作のことで、（これには、本来的な口分田の公田化には、出作公田は新開地よりなるといった、考え方もあるが）、これら公田化された口分田の集積によって形成されたのが、公田の百姓名であり、十一・十二世紀の官物率法の規定には、官物（ \uparrow 田租）と並んで公田（ \uparrow 口分田）の語がみえる。また、公田には、解積上、広義の公田（官物収取の対象となる田地で、私領を含む。）と、狭義の公田（私領と対立する意味での公田）とがある。そして、狭義の公田には、本質的に輪租田としての性格があり、時期的に区分すれば、公田の初期段階の乗田、口分田と公田の同質化段階における口分田、十一世紀以降にみる公田の私領化をとおしての平安末期の乗田などが指摘され、その構成には、別符公田、平民公田、出作公田といわれるものが存在した。なお、公田の私領化による基準図に示された公田の実質的消滅によって、国衙領に本来的な名の崩壊現象として、別名体制が生じたが、公田の私領化については、直ちに、公田のすべてが、私領化されたのではなく、公田のままで持続したものもあったようである。

注

- (10) 泉谷康夫「公田について」（史林四三の四）など。
- (11) 寧楽遺文中巻六五四―六五七頁。
- (12) 遺文七六号。
- (13) 遺文二〇号、一九三号、二二三号、四六四号、六四六号など。

国衙領私領化に関連しての小稿（石塚）

(14) 松本新八郎「名田経営の成立」（中世社会の研究所収）一四一―一四二頁。

(15) 松岡久人「百姓名の成立とその性格」（日本封建制成立の研究所収）二四八頁。

(16) 村井康彦「口分田と墾田」（古代国家解体過程の研究所収）三二〇―三二五頁。および、「名成立の歴史的前提」（歴史学研究二一五号）

遺文一九五八号、二六五五号。

(17) 戸田芳実「国衙領の名と在家について」（中世社会の基本構造所収）一八七―一九四頁。

遺文一三六〇号、一二八四号、二六六七号。

(18) 史学雑誌六八の五（一九五八年の歴史学界）四二頁。

(19) 泉谷康夫「公田変質の一考察」（歴史評論一〇六号）一五―二七頁。

遺文一四六〇号、三五二〇号。

(20) 泉谷康夫「公田について」（史林四三の四）四五―六八頁。寧楽遺文中巻六七〇頁、遺文一二八号。

(21) 坂本賞三「十世紀王朝国家土地制度とその崩壊」（史林四八の四）一一―三三頁。

(22) 小西徹「田令公田条について」（日本歴史二一八号）

三 保と別名

つぎに、保と別名の問題をみる。これについても、諸見解があるので、これらを記すことにする。

(一) 清水氏見解Ⅱ (A) 保とは、国衙領内の荘園化したもので、一個の郷がそのまま保に化する場合が多く、いわゆる一時的に荘園となり、後ちに、公領となった土地で、別符の地といわれ、国衙領内の特別区域であった。(B) また、便補の保と、国郡司の私領に近い保、との二種があるが、便補の保が先ずなり、荘園領主と国衙の争いの中から、私領に近い保が発生した。(C) 事例として、丹波国末光保(大山庄領四町、立券外の国領内にある大山庄田七町の一部)は、国司に対して、別名を申請して承認されたもので、在庁官人の私領であった。

(二) 松岡氏見解Ⅱ (A) 便補の保の先行を裏付ける史料はなく、国衙領の保として、早くみえるものは、律令制の保と区別される国郡司の私領としての保であり、この国衙領の保については、伊賀国築瀬保が初見されるが、この築瀬保は、丈部為延の開発(治田を含んだ広大な空閑地)になり、寛治年間、国司小槻祐俊の時代に、初めて別符を申し請うて、保となったもので、官物は国衙に、加地子は領主に納めており、純然たる国領の築瀬郷に對立する性格のものである。(B) 事例として、播磨国の大掾、秦為辰は、延久三年、すでに、相伝領知の公験をもつて、久富保に領知屋敷を有し、この開発私領の権利を公文職と呼び、ついで、承保二年には、赤穂郡司として、久富保の荒井溝田五〇丁余の開墾をもつて、これを領知として申請し、国裁を得て、これを重次名地主職と呼んだ。そして、承徳二年には、この久富保公文職并重次名地主職は、息男為包への譲与対象となっている。(C) また、保と別符の名を規定すると、在家と耕地の統一である有勢家の私

領は、耕地に即しては、名と呼ばれ、在家に即しては、保と呼ばれている。すなわち、保の場合、支配者は在家支配という面から、公的性格の保司ないし保公文の名称を、名の場合、私的性格の名地主職ないし名主職の名称を、それぞれ使い分けている。(D) つぎに、保および別符の名を構成する百姓名と領主名をみると、前者は、墾田または治田に由来し、後者は、墾田を起源に、郷司的有力者の有する雑公事免の名、ならびに、一般百姓の治田の集積からなっており、事例には、安芸国三田郷別符重行名、弓削島末久名などがある。

(三) 大山氏見解Ⅱ 別符の名とは、特別の符宣で成立した特別区域で、この中には、別符の保が含まれると考えられ、(A) 若狭国衙領六七所領のうち、別名としての千与次名の成立は、富田郷の所領分割の意味をもち、国衙領の所当米が郷を通すことなく、新たに成立した別名を通して収納されるように変化したことを示す。この結果、当然、公領制下の本来的徴税領域たる郷の存在に對する、国衙による別名設置の理由が問題となるが、(B) 別名の成立にともなう荒田開発事業の請負は、在地領主が国衙に對して、請負った勸農沙汰の具体的な形態で、この勸農権の相伝私領としての取得内包が、在地領主制の真の意味での出発点となっていた。すなわち、別名体制下における国衙は、本来的な国衙公権の重要な一機能を喪失し、これを勸農の沙汰権として、別名領主に委譲せざるをえなくなりながら、在地領主をその公権のもとに結集させつつ、全体制的な転換を意図したのである。(C) したがって、平安末期にみられる旧来の郷の分割と、この別名の成

立は、国衙周辺部を中心に一国的規模で進行したものであろう。⁽²⁵⁾

(四) 大谷氏見解Ⅱ(A) 保とは、国衙、領家ともに、なんらかの根拠をもって、その所有権および土地に附帯する權益を主張する土地の別称で、いわゆる領家が自己進止の所領として、支配を及ぼしていたと思われる土地が、なんらかの理由によって、国衙所管の地として、その所有権および權益を剝奪される關係にあったものであり、また、延喜年間以来の莊園整理という律令的施策により、収公後、公領として保持の必要から、特殊管理地となつたものであつたと推定する。しかし、莊園整理の対象とされた土地が、すべて保となつたとする事実を確認する史料はない。

(B) なお、承徳二年の秦為辰の久富保公文職および重次名地主職に關連して、国衙領の保を相伝私領と称して息男に譲渡しうる根拠、ならびに、保と名を分けて、別称した理由を考えるべきである。この開発私領と称される中の重次名地主職は、承保二年の堞塞開發地に為辰が關係した權益で、この重次名は、当初から保内に不作為として存在していたもの、また、保公文職の職名は、

収公後の紛争地の管理者に対して、与えられたものであつた。したがって、たとえ保四至内でも、改めて開發した土地に対しては、名として、別称したものと思われる。(C) それから、国衙領の保と、便補地の保との、先行をめぐる問題は、保の性格の本質にふれるものであるが、保は、莊園整理令にもなう収公の特殊管理地として先ずなり、後に、保のもつ性格から、便補地に転用されたと考えられること。それに、保の国衙領としての性格は、便補されても、保の名称が維持されているように、莊として立券さ

国衙領私領化に關連しての小稿(石塚)

れることとは、本質的に異なるものであつた。そして、保が典型的な私領の如く領掌され、国衙から離れてゆくケースは、久富保のように、便補地として充当されないまま、国衙領として維持された一般的な保の場合にかぎられた現象であつた。⁽²⁶⁾

(五) 河音氏見解Ⅱ 便補の保に關連して、二つの存在形態を示すことができる。第一形態としての領主的保(保司の別符私領を基礎とする。)の成立は、国司が御封を現実の国内公田からあがる生産物によって、納進する体制から、開發領主(別符司)に御封を請負うす体制に転換したことを意味し、第二形態である農民的保の成立は、国司の立場からすると、任国内の一定公田を封戸代として、封戸主たる権門寺社の保田に指定して、その官物雜公事を当該公田請作者たる田堵農民から、直接に封戸主に納進せしめることであつた。よつて、前者は、在地領主を媒介として、支配を実現する方向、後者は、在地領主の領主的支配に抵抗する田堵農民を、独自に組織することによって、支配を実現する方向であつた。⁽²⁷⁾

(六) 村井氏見解Ⅱ 十一世紀以降にみられる別符の保や、別符名は、一方では、国衙領であるとともに、他方では、その開發者の私領といった、二面的性格を有していた。なお、注意すべきは、在地領主層の所領寄進を、數量的に過大視してはならないこと。それは、寄進行為をせず、保や別名の所有者として、そのままに推移することの方が、事実、はるかに多かつたのではないかと思われるからである。⁽²⁸⁾

(七) 坂本氏見解Ⅱ 別名とは、それまで存在した名と別個に、単

独の徴収単位として公認されたもので、下地の別名と、得分の別名とがある。このうち、下地の別名は、十世紀土地制度下の名に對して、出現したもので、その初見は、永承三年閏正月三日付伊賀国符案の矢川^(簡川)である。(河音氏も指摘)これによつて、別名の伊賀国における制度的出發は、永承二年か、それをいくらか遡らない時期と推測されるが、これが官符によつて、全国一斉に画一的に出發したものか、国司が各個に国例として形成したものかは不明である。また、太政官が別名制を承認するに至つた時期は、十一世紀第二・四半期ごろで、国司としても、公田放棄を阻止し得ない状況にあり、一旦、別名の公認が行なわれると、直ちに、全国に波及した。これは公田維持のための名の強制力が、無実化したことを前提としている。⁽²⁹⁾

以上、保と別名についての見解をみたが、要するに、(一)——Bにみる便補の保の先行説、(二)——Aにみる国郡司の私領に近い保の先行説、さらに、(四)——Cにみる収公による保の成立説、これら保の發生をめぐる問題、それに、国衙領の保としての意義づけ、(二)——Cにみる保と別符の名との区分、(二)——B、(四)——Bにみる保公文職と名地主職の内容、および、(四)——C、(五)にみる便補という性格と、国衙領において私領的といわれる保の解釈、これに関連しての、(五)にみる便補の保としての二形態(領主的保と農民的保)、ならびに、(七)にみる別名における下地別名と得分別名の指摘などが、問題点としてあげられる。すなわち、前述のごとく、便補の保と、国郡司の私領的な保についての先行説、莊園整理令による収公の結果による保の成立な

ど問題もあるが、いわゆる莊園化・私領化された国衙領内の特別区域である別符の保(国衙領の保)は、従来からの郷に對立する存在であり、ときに、在地の問題として、公的性格の保公文職と私的性格の名地主職といった併存關係を生じた場合もあった。また、別名(性格的には、別符の保と同じ)は、従来からの郷に變る新たな国衙領の取収機構を成立させる役割を担ったが、これは国衙公権のもとに、在地領主を結集させ、本来的な国衙体制の轉換を行つたものである。その意味では、別符の保や別名は、国衙領的性格と私領的性格を併わせ有したことになる。

なお、(二)——Aにみるように、保は、国衙領内において、郷に對立するとともに、莊園とも併存していた。よつて、その状態(莊と保の對比)を、莊園志料(これに集められている保は、性格的な問題のほか、年代的にも中世全般に広がっているため、適切ではないが、保の一般的な存在を知る便宜的措施として)によつて示すと、全国的には、三九六二莊に對して、六一六保(ほかに七〇別符)で、比率八七對一三である。⁽³⁰⁾

注

(23) 清水三男「上代の土地關係」一〇四頁、「日本中世の村落」六三—七〇頁、および、「中世莊園の基礎構造」一六〇頁。遺文一四九五号、一四九九号。

(24) 松岡久人「百姓名の成立とその性格」(日本封建制成立の研究所収)二二三—二三二頁、二四九頁、二五二頁。

遺文一〇〇二号、一〇五九号、一一一三号、一三八九号。(25) 大山喬平「国衙領における領主制の形成」(史林四三の一)

四六一六九頁。

(26) 大谷陽一「国衙領保存の一形態」三三一四六頁。

遺文一三八九号、一一一三号。

(27) 河音能平「院政期における保成立の二つの形態」(史林四六の三)六一二三頁。

(28) 村井康彦「国衙領の構造」(歴史教育一二の六)五〇頁。

(29) 坂本賞三「十世紀王朝国家土地制度とその崩壊」(四八の四)二三一二五頁。

遺文六五三号、六五四号。

(30) 清水正健編「莊園志料」上・下巻、目録↓補注参照のこと。

四 結びに代えて

以上、十世紀以降、在地領主制の主要な形成基盤となった国衙領に関連して、土地制度の問題点である公田および保・別名を、先学諸氏の見解(研究成果)によって考察したが、これらは国衙領の私領化段階を示したものである。要するに、国衙領の私領化の意義は、平安末期以降、大いに発展した領国知行制を含めて、多角的に考えるべきで、それは排他的な私領への移行そのものではなく、あくまでも、律令体制維持のための国衙領としての存続にあった。

すなわち、この初期封建制形成期に、その推進的役割を担った在地領主の成長は、在庁官人の在地領主化を含め、公的機能(郷司職など)の媒介を基礎としたものであり、永保二年陽明門院庁下文案にみる、「雖宰吏国内之公田、人民私領之田畠等、无

国衙領私領化に関連しての小稿(石塚)

指故、恣押取、専無宛行他人、但至于所当官物者、任見作并来、

是普通之例也、⁽³¹⁾ といった、国衙領内の私領における所当官物の

納入義務の問題、および、延久二年興福寺大和国難役免付帳に、

寺領構成として、本願施入田畠九七町余、国議不輪免田畠四〇六

町、神社仏寺諸司要劇田畠五九三町余とともに、公田畠の表示に

よって、一二六〇町余が占められている事実は、国衙領的要素

(国衙支配権)による莊園の性格規制を示すものである。

注

(31) 遺文一一九八号。

(32) 遺文四六三九号、四六四〇号。

(追記)

小稿は、十世紀以降、古代末期から中世初期にかけての時期における、国衙領の私領化に関連してのメモである。

なお、従来から、この時期における土地制度を含め、国衙および国衙領に関連しての諸研究は多く、その内容には、前述の公田ならびに保・別名の問題のほか、公営田・官田の問題(村井氏)、武士の成立基盤をめぐる国衙領発生説(林屋氏)、国衙領における一般的な名の問題(石母田、戸田氏)、国衙收取体制としての在家論(永原、河音、戸田氏)、国衙領での富豪層の役割(戸田、大山氏)、国衙在庁機構と留守所の研究(石井、氏家氏)などがある。

(補注)

前述の全国比の参考として、荘・保の分布状況を国別にみると、次のとおりである。

荘・保の分布状況

国名	荘	保	(別符)	国名	荘	保	(別符)	国名	荘	保	(別符)
山城	126	2		信濃	51	1		備中	59	6	
大和	345	0	(1)	上野	25	3		備後	58	5	
摂津	170	3		下野	18	3		安芸	48	9	(2)
河内	117	1		陸奥	49	8		周防	48	32	(1)
和泉	52	1		出羽	28	0		長門	20	5	(2)
伊賀	39	5		若狹	35	9		紀伊	186	1	
伊勢	58	3	(1)	越前	100	24	(1)	淡路	26	7	
志摩	5	1		加賀	53	28		阿波	57	8	
尾張	127	22		能登	22	32		讃岐	45	4	
三河	67	3		越中	48	20		伊予	24	6	(1)
遠江	38	0		越後	53	12		土佐	39	1	(3)
駿河	43	2		佐渡	1	19		筑前	56	2	(5)
甲斐	25	2	(1)	丹波	111	16		筑後	50	1	(5)
伊豆	14	1		丹後	32	91		豊前	62	5	(9)
相模	32	1		伯耆	85	4		豊後	45	1	(5)
武蔵	120	7		因幡	19	53	(2)	肥前	51	6	
安房	3	1		伯耆	42	2		肥後	69	5	(1)
上総	19	2		出雲	35	11		日向	23	2	(13)
下総	31	1		石見	19	2	(5)	大隅	3	0	(1)
常陸	36	8		隠岐	1	0	(2)	薩摩	9	0	(2)
近江	257	33	(2)	播磨	175	26	(1)	壱岐	0	2	
美濃	118	8		美作	72	11	(3)	対馬	0	0	
飛騨	0	2		備前	68	24	(1)	計	3962	616	(70)

国衙領私領化に関連しての小稿（石塚）

本表には、史料上の制約もあるが、数字的に注目されるのは、①中世を通して興福寺支配にあった大和。②荘数に比較して、保数の方が多く存在する丹後、因幡、能登、佐渡、（周防、近江、）などである。